



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 大成ラミック株式会社
コード番号 4994 URL <http://www.lamick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 義成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷部 正

定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日 平成24年6月21日 TEL 0480-97-0224

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,372	3.9	1,976	10.1	1,994	10.1	1,102	6.9
23年3月期	18,649	9.4	1,794	1.7	1,810	0.9	1,030	11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	177.50	—	9.4	10.7	10.2
23年3月期	165.98	—	9.3	10.7	9.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,877	12,023	63.7	1,936.64
23年3月期	18,550	11,349	61.2	1,828.07

(参考) 自己資本 24年3月期 12,023百万円 23年3月期 11,349百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	515	△750	△782	1,762
23年3月期	1,712	△3,136	1,681	2,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00	434	42.2	3.9
24年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00	434	39.4	3.7
25年3月期(予想)	—	33.00	—	37.00	70.00		39.1	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,570	3.1	1,163	△10.1	1,163	△10.3	646	△13.4	104.12
通期	20,400	5.3	1,997	1.0	2,002	0.4	1,111	0.8	178.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	6,300,000 株	23年3月期	6,300,000 株
24年3月期	91,565 株	23年3月期	91,518 株
24年3月期	6,208,466 株	23年3月期	6,208,488 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 会計方針の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 財務諸表に関する注記事項	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	38
(企業結合等関係)	39
(資産除去債務関係)	39
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	39
(持分法損益等)	39
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. その他	41
(1) 生産、受注及び販売の状況	41
(2) 役員の変動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、急激な為替の変動や欧州の債務危機を背景とした海外景気の下振れ懸念等があり、依然として先行き不透明な状況となっております。

当軟包装資材業界におきましては、震災に起因する原材料の供給不足や受注量の偏りは落ち着きましたが、原油高騰に伴う原材料の値上がりを受け、各社とも厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社のビジネスモデルである包装フィルムと充填機械を提供する体制のもと、海外展開を含め液体包装システムを食品業界から洗剤・化粧品業界まで積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は193億72百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は19億76百万円（同10.1%増）、経常利益は19億94百万円（同10.1%増）、当期純利益は11億2百万円（同6.9%増）となりました。

なお、平成23年4月に設立した海外子会社「Taisei Lamick USA, Inc.」においては、平成23年10月に米国イリノイ州シカゴ近郊に充填デモルームを開設し、本格的な営業活動をスタートいたしました。

[包装フィルム部門]

包装フィルム部門につきましては、大手即席麺メーカー等の堅調な受注が続くなか、昨年夏の天候の好影響もあり、売上は好調に推移いたしました。また、原材料不足懸念等から生じた受注量の増減に合わせ生産体制を柔軟に変更することで、生産の効率化とコスト削減を推し進め、積極的な利益確保に努めました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は181億62百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

[包装機械部門]

包装機械部門につきましては、お客様の多様なニーズを把握するほか、新設・更新需要の掘り起こしに注力いたしましたが、ユーザー各社における設備投資動向は依然慎重であり前年同期の売上を下回りました。

その結果、包装機械部門の売上高は12億9百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

なお、平成23年10月に上市した新型液体高速充填機「DANGAN G」は、ユーザー各社より高評価をいただき、現在多くの引き合いを受けており、来期の業績向上へ向けて積極的な拡販を推し進めてまいります。

部門別売上高の用途品目別数値につきましては、41ページ「5.その他 (1)生産、受注及び販売の状況 ④販売実績」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて0.2%減少し、115億15百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少11億17百万円、売掛金の増加6億98百万円、受取手形の増加2億5百万円、有価証券の増加1億99百万円によるものです。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、18ページのキャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前事業年度末に比べて5.0%増加し、73億62百万円となりました。これは、主として基幹システム関連ソフトウェア等に係る設備投資によりソフトウェア仮勘定の増加2億19百万円、建設仮勘定の増加1億28百万円によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、188億77百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて2.0%減少し、48億99百万円となりました。これは、主として買掛金の減少4億16百万円、未払金の増加2億27百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて11.2%減少し、19億54百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少3億12百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて4.8%減少し、68億54百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前事業年度末に比べて5.9%増加し、120億23百万円となりました。これは、主として業績が拡大したこと等に伴い繰越利益剰余金が6億75万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ10億17百万円減少し、当事業年度末には17億62百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5億15百万円(前事業年度比69.9%減)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益19億66百万円、減価償却費5億99百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額9億4百万円、法人税等の支払額8億80百万円、仕入債務の減少額4億16百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7億50百万円(前事業年度比76.1%減)となりました。

これは主に、本社・白岡工場の生産設備の拡充、合理化及び更新等の有形固定資産の取得による支出3億99百万円、基幹システム関連ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出2億17百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出2億5百万円、定期預金の払戻による収入99百万円(純額)等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7億82百万円(前事業年度比24億63百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払額4億34百万円、長期借入金の返済による支出3億12百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	72.6	71.1	70.0	61.2	63.7
時価ベースの自己資本比率(%)	108.8	86.5	92.1	78.4	84.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	133.3	388.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	489.0	39.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と位置付け、業績や今後の事業展開等を勘案した上で、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の競争力強化のため、受注高及び販売動向による中長期観点からの設備投資に充当し、事業規模拡大のために有効活用していく方針であります。

なお、当期・次期の配当につきましては、上記の方針に照らし、サマリー情報「2. 配当の状況」に記載のと通りの配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

①原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油価格と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヶ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

については、当社のフィルム製品の売上高は、売上高の大部分を占めており、国際石油価格の著しい変動により、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

②容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者並びに地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任による再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素等の地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題等、今後、環境保護に係る規制が強化された場合、新たな費用が発生することにより、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

③製造物責任について

当社はメーカーとして、品質マネジメントシステム（ISO9001）や環境マネジメントシステム（ISO14001）等の認証を取得し、品質管理体制の整備強化に取り組むとともに、製造物責任賠償保険へ加入しておりますが、重大な製造物責任賠償が発生した場合、多額の支払いや費用発生等により、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

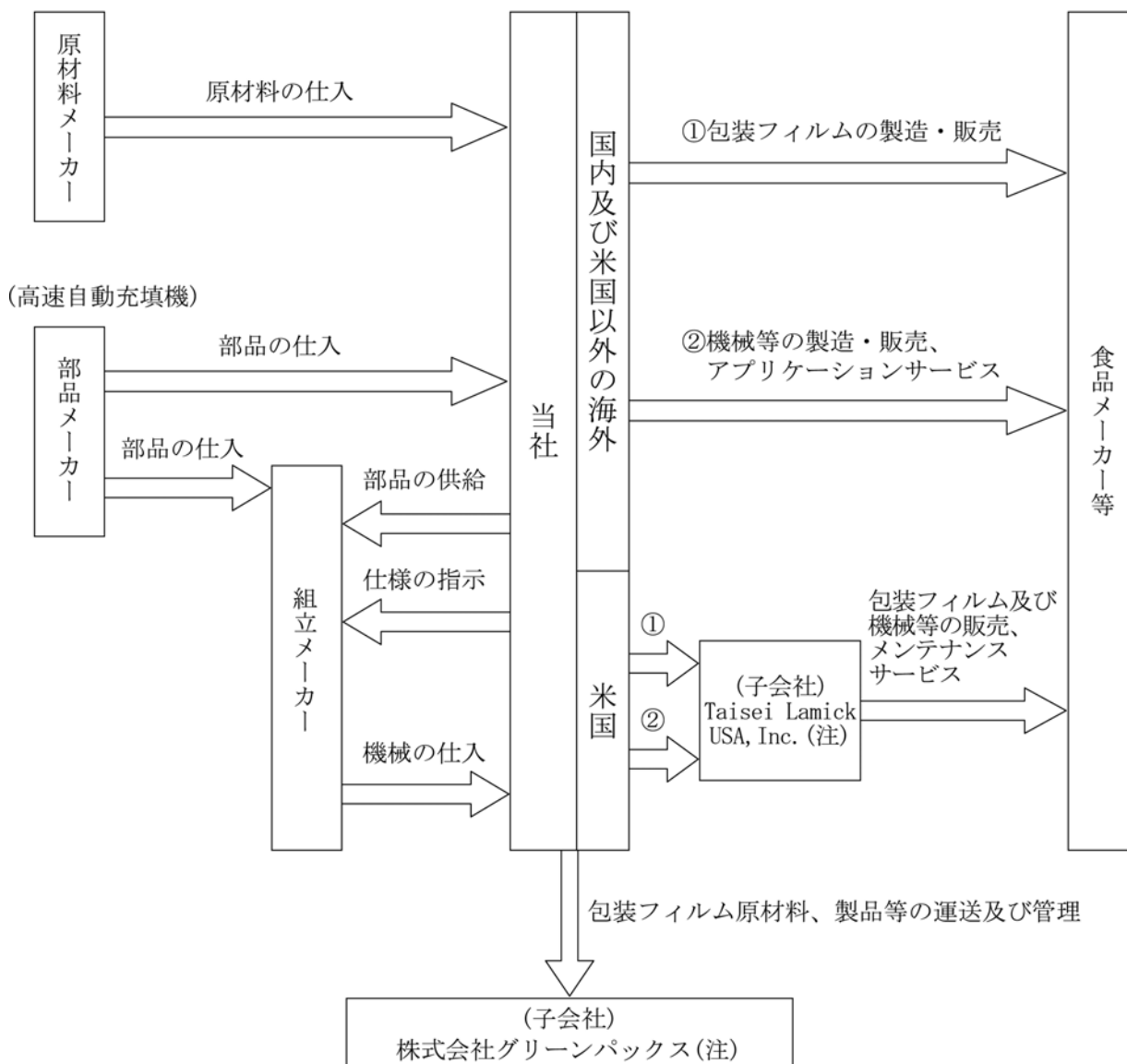
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、大成ラミック株式会社(当社)、子会社(株式会社グリーンパックス、Taisei Lamick USA, Inc.)により構成され、液体・粘体自動充填用フィルムと高速自動充填機の開発・製造・販売を主な事業内容としております。

事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]

(液体・粘体自動充填用フィルム)



(注) 非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

わが国の軟包装資材業界の黎明期に創業した当社は、「液体包装」に経営資源を集中かつ特化し、高速自動充填機を開発、「液体・粘体自動充填用フィルム」「高速自動充填機」「充填研修」の三位一体、一元管理を当社独自のビジネスモデルとして進化させ、業容を拡大してまいりました。これらを支える当社の経営理念は、「開発商品が社会変化に適合し、社会や市場が喜んで受け入れるものであること」「限られた経営資源を高付加価値商品に集中かつ特化した独創的なシステム構築」で、機動的に事業展開することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営方針に基づき安定的かつ特徴的な成長と利益の確保を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が主力とする食品業界においては、少子高齢化の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進み、低価格や利便性にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率並びに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況のなか、包装フィルムと包装機械の両方を手掛ける業界唯一の液体包装専門メーカーとして、液体包装に関する真のニーズ等を分析し、世界の少量液体包装ユーザーを支えるグローバル・ニッチ・トップを目指すべく、以下の戦略を行います。

[包装フィルム部門]

- ①少ロット・短納期を一層推進し、ユーザーの在庫極少化への貢献を目指します。
- ②連続生産を可能とする「ストラップジョイント」や、ユニバーサルデザインを考慮し、より快適に開封することができる「アンプルカット」等、技術力のある新製品を積極的に展開いたします。
- ③新工場建設をスタートさせ、既存設備との統合、新たな生産技術・設備の導入等、さらなる生産性の向上を図るとともに、徹底したコストダウンを推し進めます。
- ④液体包装における品質や生産性等の向上を図るための包装フィルムや、海外向けの包装フィルム等、次世代の高機能包装フィルムの研究開発に取り組みます。

[包装機械部門]

- ①高速自動充填機「DANGANシリーズ」による、先進的なソリューションを提案し、多様なニーズに応え積極的な拡販をいたします。
- ②平成23年10月に上市した新型高速自動充填機「DANGAN G」の量産体制を確立するとともに、設計段階からのコストダウンに取り組みます。
- ③ビジネスモデルである包装フィルムとのシナジーをさらに向上させるため、インテリジェントな次世代充填機の開発を積極的に行います。

また、海外において高速自動充填機「DANGAN」並びに液体・粘体自動充填用フィルムのニーズが高まっており、海外市場を新たな成長戦略の柱として位置づけ、平成23年4月に北米に設立した現地法人を中心に当社の液体包装システムの拡販を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響から回復基調にはあるものの、欧州債務危機による海外景気の下振れ懸念、原油価格の高騰や電力の供給制限等の問題が依然として残っており、予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努め、積極的な拡販を推し進めてまいります。また、新工場建設に向けた新たな生産システムの構築やさらなる生産性の向上を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応等、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、包装フィルムと充填機械を同時に供給する事業展開を強固にし、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとして顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、「ストラップジョイント」や「アンプルカット」等の新しい技術製品の拡販に加え、次世代の包装フィルムや充填機械等の将来の事業基盤強化に向けた研究開発を行ってまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,680,598	3,563,460
受取手形	1,142,949	※ 1,348,390
売掛金	3,576,758	4,275,434
有価証券	—	199,790
商品及び製品	1,299,985	1,413,205
仕掛品	396,836	351,110
原材料及び貯蔵品	170,183	117,722
前払費用	58,918	47,252
繰延税金資産	186,815	172,053
その他	33,739	32,851
貸倒引当金	△6,135	△6,186
流動資産合計	11,540,649	11,515,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,291,998	4,312,352
減価償却累計額	△2,518,089	△2,643,162
建物(純額)	1,773,909	1,669,189
構築物	386,019	381,158
減価償却累計額	△246,881	△254,122
構築物(純額)	139,138	127,035
機械及び装置	4,227,143	4,360,979
減価償却累計額	△3,230,552	△3,379,451
機械及び装置(純額)	996,591	981,527
車両運搬具	33,782	44,760
減価償却累計額	△26,668	△34,371
車両運搬具(純額)	7,113	10,389
工具、器具及び備品	843,627	899,062
減価償却累計額	△727,467	△742,485
工具、器具及び備品(純額)	116,160	156,577
土地	3,337,167	3,338,958
リース資産	167,811	232,241
減価償却累計額	△33,363	△69,052
リース資産(純額)	134,447	163,188
建設仮勘定	3,129	131,189
有形固定資産合計	6,507,657	6,578,056
無形固定資産		
特許権	23,126	15,378
借地権	78,787	78,787

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商標権	4,138	3,421
実用新案権	155	—
意匠権	927	562
ソフトウェア	28,587	30,957
ソフトウェア仮勘定	—	219,165
電話加入権	5,668	5,668
その他	1,973	1,793
無形固定資産合計	143,365	355,734
投資その他の資産		
投資有価証券	186,648	186,652
関係会社株式	20,011	61,586
関係会社長期貸付金	—	15,033
従業員に対する長期貸付金	8,944	4,895
破産更生債権等	14,229	13,822
長期前払費用	809	3,378
繰延税金資産	101,002	114,220
その他	51,804	53,737
貸倒引当金	△24,344	△24,237
投資その他の資産合計	359,106	429,088
固定資産合計	7,010,129	7,362,879
資産合計	18,550,778	18,877,966
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,179,753	2,763,299
1年内返済予定の長期借入金	312,096	312,096
リース債務	31,182	42,472
未払金	388,644	616,200
未払費用	143,604	171,837
未払法人税等	490,472	478,909
未払消費税等	62,235	75,414
前受金	3,714	7,718
預り金	26,116	52,691
前受収益	4,524	26
賞与引当金	275,000	291,000
役員賞与引当金	21,350	25,100
株主優待引当金	61,912	62,879
流動負債合計	5,000,606	4,899,645
固定負債		
長期借入金	1,828,570	1,516,474
リース債務	110,520	129,363

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付引当金	228,487	277,391
役員退職慰労引当金	33,041	30,616
その他	—	968
固定負債合計	2,200,619	1,954,814
負債合計	7,201,226	6,854,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金		
資本準備金	2,896,075	2,896,075
資本剰余金合計	2,896,075	2,896,075
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	15,051	14,418
特別償却準備金	15,166	8,969
圧縮記帳積立金	13,528	11,251
土地圧縮積立金	14,135	15,311
別途積立金	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金	2,391,507	3,066,872
利益剰余金合計	6,274,389	6,941,822
自己株式	△209,118	△209,228
株主資本合計	11,369,946	12,037,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,394	△13,762
評価・換算差額等合計	△20,394	△13,762
純資産合計	11,349,552	12,023,506
負債純資産合計	18,550,778	18,877,966

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	18,649,984	19,372,375
売上原価		
製品期首たな卸高	1,137,412	1,299,985
当期製品製造原価	13,974,410	14,197,971
当期製品仕入高	500,072	632,149
合計	15,611,896	16,130,106
製品期末たな卸高	1,299,985	1,413,205
製品売上原価	※1 14,311,911	※1 14,716,901
売上総利益	4,338,073	4,655,474
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	537,456	513,899
役員報酬	111,487	117,448
役員賞与引当金繰入額	21,350	25,100
給料及び手当	603,039	635,545
賞与	109,108	121,039
賞与引当金繰入額	101,129	105,182
退職給付費用	62,625	67,443
役員退職慰労引当金繰入額	4,149	4,033
福利厚生費	114,655	127,070
旅費及び交通費	99,634	98,513
賃借料	196,257	271,158
消耗品費	56,177	63,519
減価償却費	89,968	94,188
株主優待引当金繰入額	61,912	62,879
その他	374,562	371,782
販売費及び一般管理費合計	※2 2,543,514	※2 2,678,803
営業利益	1,794,558	1,976,670
営業外収益		
受取利息	4,260	3,235
有価証券利息	—	1,417
受取配当金	3,936	3,967
物品売却益	5,564	6,617
受取補償金	8,401	11,474
為替差益	—	6,233
雑収入	5,955	5,784
営業外収益合計	28,119	38,730

大成ラミック株(4994) 平成24年3月期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,501	13,241
売上割引	2,451	1,860
支払補償費	3,717	5,622
為替差損	2,048	—
雑損失	103	144
営業外費用合計	11,821	20,868
経常利益	1,810,856	1,994,533
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 19
投資有価証券売却益	—	111
受取保険金	—	1,448
貸倒引当金戻入額	4,228	—
特別利益合計	4,228	1,578
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 5,115
固定資産除却損	※5 13,329	※5 17,516
投資有価証券評価損	—	5,136
役員退職慰労金	—	1,750
貸倒引当金繰入額	—	300
特別損失合計	13,329	29,819
税引前当期純利益	1,801,755	1,966,293
法人税、住民税及び事業税	820,855	868,884
法人税等調整額	△49,601	△4,617
法人税等合計	771,253	864,266
当期純利益	1,030,501	1,102,026

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,641,360	61.6	9,309,464	65.6
II 外作品購入費	※1	889,081	6.4	425,298	3.0
III 労務費		2,103,943	15.0	2,156,495	15.2
IV 経費	※2	2,384,684	17.0	2,297,002	16.2
当期総製造費用		14,019,070	100.0	14,188,260	100.0
期首仕掛品たな卸高		376,022		396,836	
合計		14,395,093		14,585,096	
期末仕掛品たな卸高		396,836		351,110	
他勘定振替高	※3	23,845		36,013	
当期製品製造原価		13,974,410		14,197,971	

(注) ※1 外作品購入費の内容は、次のとおりであります。

当社は、機械製品である高速自動充填機を外注生産しております。外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する部材を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品を製造しております。

外作品購入費は、当該製品の購入費であります。

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	537,112	517,547
消耗品費	486,553	500,242
賃借料	150,093	102,993
水道光熱費	234,391	252,672
減価償却費	525,724	504,999

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
建設仮勘定	8,802	26,155
消耗品費	2,572	1,039
修繕費	82	39
広告宣伝費	96	—
雑費	12,292	7,322
支払補償費	—	1,382
立替金	—	75
計	23,845	36,013

(原価計算の方法)

フィルム製品

原価計算の方法は、組別・工程別総合原価計算法であります。材料費及び加工費のうち外注加工費については実際原価により、それ以外の加工費については予定原価により計算しております。原価差額については、当事業年度の売上原価と期末たな卸資産に科目別に配賦しております。

機械製品

原価計算の方法は、個別原価計算であります。材料費及び加工費は実際原価により行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,408,600	2,408,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,408,600	2,408,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,896,075	2,896,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,896,075	2,896,075
資本剰余金合計		
当期首残高	2,896,075	2,896,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,896,075	2,896,075
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	165,000	165,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	165,000	165,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	16,747	15,051
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△1,696	△1,619
買換資産圧縮積立金の積立	—	985
当期変動額合計	△1,696	△633
当期末残高	15,051	14,418
特別償却準備金		
当期首残高	21,748	15,166
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6,581	△6,581
特別償却準備金の積立	—	384
当期変動額合計	△6,581	△6,197
当期末残高	15,166	8,969
圧縮記帳積立金		
当期首残高	17,411	13,528

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△3,882	△2,947
圧縮記帳積立金の積立	—	670
当期変動額合計	△3,882	△2,277
当期末残高	13,528	11,251
土地圧縮積立金		
当期首残高	14,135	14,135
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	1,176
当期変動額合計	—	1,176
当期末残高	14,135	15,311
別途積立金		
当期首残高	3,660,000	3,660,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,783,441	2,391,507
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,696	1,619
買換資産圧縮積立金の積立	—	△985
特別償却準備金の取崩	6,581	6,581
特別償却準備金の積立	—	△384
圧縮記帳積立金の取崩	3,882	2,947
圧縮記帳積立金の積立	—	△670
土地圧縮積立金の積立	—	△1,176
剰余金の配当	△434,595	△434,593
当期純利益	1,030,501	1,102,026
当期変動額合計	608,066	675,365
当期末残高	2,391,507	3,066,872
利益剰余金合計		
当期首残高	5,678,483	6,274,389
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	—

大成ラミック株(4994) 平成24年3月期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
剰余金の配当	△434,595	△434,593
当期純利益	1,030,501	1,102,026
当期変動額合計	595,906	667,432
当期末残高	6,274,389	6,941,822
自己株式		
当期首残高	△209,012	△209,118
当期変動額		
自己株式の取得	△105	△110
当期変動額合計	△105	△110
当期末残高	△209,118	△209,228
株主資本合計		
当期首残高	10,774,146	11,369,946
当期変動額		
剰余金の配当	△434,595	△434,593
当期純利益	1,030,501	1,102,026
自己株式の取得	△105	△110
当期変動額合計	595,800	667,322
当期末残高	11,369,946	12,037,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△11,412	△20,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,982	6,631
当期変動額合計	△8,982	6,631
当期末残高	△20,394	△13,762
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11,412	△20,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,982	6,631
当期変動額合計	△8,982	6,631
当期末残高	△20,394	△13,762
純資産合計		
当期首残高	10,762,734	11,349,552
当期変動額		
剰余金の配当	△434,595	△434,593
当期純利益	1,030,501	1,102,026
自己株式の取得	△105	△110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,982	6,631
当期変動額合計	586,817	673,954
当期末残高	11,349,552	12,023,506

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,801,755	1,966,293
減価償却費	615,729	599,198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,192	△55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,700	16,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3,750
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,755	967
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,986	48,904
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,149	△2,425
受取利息及び受取配当金	△8,197	△8,620
支払利息	3,501	13,241
為替差損益 (△は益)	△263	263
投資事業組合運用損益 (△は益)	△312	—
受取保険金	—	△1,448
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	5,096
有形固定資産除却損	6,739	13,777
無形固定資産除却損	2,586	1,382
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,136
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△111
売上債権の増減額 (△は増加)	△221,202	△904,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△229,089	△15,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	444,124	△416,454
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,126	13,178
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11,888	1,798
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,019	56,454
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,452	1,808
その他	11,416	475
小計	2,494,730	1,399,458
利息及び配当金の受取額	8,511	8,451
保険金の受取額	—	1,448
利息の支払額	△3,501	△13,194
法人税等の支払額	△760,328	△880,863
過年度法人税等の支払額	△27,230	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,712,181	515,300

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000,940	△7,001,965
定期預金の払戻による収入	7,600,673	7,101,544
貸付けによる支出	—	△22,000
貸付金の回収による収入	1,144	6,900
有形固定資産の取得による支出	△2,729,407	△399,108
有形固定資産の売却による収入	269	16,945
無形固定資産の取得による支出	△8,329	△217,082
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,727	△205,789
投資有価証券の売却による収入	—	13,764
関係会社株式の取得による支出	—	△41,575
出資金の分配による収入	6,989	—
その他	△1,495	△1,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,136,823	△750,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△359,334	△312,096
リース債務の返済による支出	△24,877	△35,688
配当金の支払額	△434,414	△434,403
自己株式の取得による支出	△105	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,681,267	△782,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	△263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256,889	△1,017,559
現金及び現金同等物の期首残高	2,523,290	2,780,179
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,780,179	※ 1,762,620

(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～34年
構築物	7～50年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

偶発債務

子会社の不動産賃貸借契約に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	—————	Taisei Lamick USA, Inc. 13,649千円
計	—————	13,649千円

※期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	182,446千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	21,411千円	△15,785千円

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	134,306千円	146,750千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	—	19千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	—	5,115千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	3,780千円	2,323千円
構築物	103千円	3,898千円
機械及び装置	2,763千円	5,614千円
車両運搬具	9千円	— 千円
工具、器具及び備品	82千円	1,940千円
特許権	2,586千円	1,382千円
設備撤去費用	4,003千円	2,357千円
計	13,329千円	17,516千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000	—	—	6,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91,469	49	—	91,518

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

49株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	229,715	37.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	204,879	33.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,713	37.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000	—	—	6,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91,518	47	—	91,565

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

47株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	229,713	37.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	204,879	33.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,712	37.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	4,680,598千円	3,563,460千円
預入期間が3ヶ月超の 定期預金	△1,900,418千円	△1,800,840千円
現金及び現金同等物	2,780,179千円	1,762,620千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	211,948	170,692	41,255
工具、器具及び備品	55,006	46,303	8,703
合計	266,954	216,995	49,958

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	57,361	45,922	11,439
工具、器具及び備品	18,029	16,527	1,502
合計	75,391	62,449	12,942

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	38,605	9,957
1年超	13,638	3,681
合計	52,244	13,638

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	74,198	40,652
減価償却費相当額	68,002	37,016
支払利息相当額	1,831	713

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として、包装フィルム部門における軟包装用プラスチックフィルム製造設備（機械及び装置）であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,436千円	4,318千円
1年超	6,700千円	9,084千円
合計	11,137千円	13,402千円

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に包装用フィルム及び包装機械事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行等金融機関)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入期間は最長で決算日後6年10ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程(売上債権管理細則)に従い、営業債権について、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、適正資金残高を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,680,598	4,680,598	—
(2) 受取手形	1,142,949	1,142,949	—
(3) 売掛金	3,576,758	3,576,758	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	185,548	185,548	—
資産計	9,585,855	9,585,855	—
(1) 買掛金	3,179,753	3,179,753	—
(2) 未払金	388,644	388,644	—
(3) 長期借入金(*)	2,140,666	2,158,707	18,041
負債計	5,709,063	5,727,105	18,041

(*)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については（有価証券関係）注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場有価証券	21,111

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,900,418	—	—	—
受取手形	1,142,949	—	—	—
売掛金	3,576,758	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	—
合計	6,620,127	—	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	312,096	312,096	312,096	312,096	312,096	580,186
合計	312,096	312,096	312,096	312,096	312,096	580,186

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に包装用フィルム及び包装機械事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行等金融機関）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入期間は最長で決算日後5年10ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程（売上債権管理細則）に従い、営業債権については、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、適正資金残高を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,563,460	3,563,460	—
(2) 受取手形	1,348,390	1,348,390	—
(3) 売掛金	4,275,434	4,275,434	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	385,342	385,342	—
資産計	9,572,628	9,572,628	—
(1) 買掛金	2,763,299	2,763,299	—
(2) 未払金	616,200	616,200	—
(3) 長期借入金(*)	1,828,570	1,841,593	13,023
負債計	5,208,070	5,221,093	13,023

(*)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については（有価証券関係）注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場有価証券	21,111	62,686

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,800,840	—	—	—
受取手形	1,348,390	—	—	—
売掛金	4,275,434	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	199,790	—	—	—
合計	7,624,456	—	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	312,096	312,096	312,096	312,096	312,096	268,090
合計	312,096	312,096	312,096	312,096	312,096	268,090

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	85,346	79,689	5,657
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	85,346	79,689	5,657
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	100,201	139,793	△39,591
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	100,201	139,793	△39,591
合計	185,548	219,483	△33,934

(注) 当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,011千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	79,749	68,995	10,753
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	79,749	68,995	10,753
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	105,803	137,488	△31,684
(2) 債券	199,790	200,000	△210
(3) その他	—	—	—
小計	305,593	337,488	△31,894
合計	385,342	406,483	△21,141

- (注) 1. 当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,136千円を計上しております。

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式61,586千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	13,764	111	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	13,764	111	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	77,362,117千円
年金財政計算上の給付債務の額	112,083,438千円
差引額	<u>△34,721,320千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

2.36%

(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成22年3月31日時点の数値を記載しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高14,146,564千円、繰越不足金8,911,140千円及び資産評価調整加算額11,663,616千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金96,169千円を費用処理しております。

年金財政上の繰越不足金8,911,140千円については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されることとなります。

また、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額11,663,616千円は、(1)の差引額に含まれております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△729,800千円
② 年金資産	407,728千円
③ 未認識数理計算上の差異	93,584千円
④ 退職給付引当金	<u>△228,487千円</u>

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(⑤を除く)	60,328千円
② 利息費用	13,832千円
③ 期待運用収益	一千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	12,934千円
小計	<u>87,095千円</u>
⑤ 厚生年金基金拠出額	96,169千円
合計	<u>183,264千円</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.1%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	74,859,819千円
年金財政計算上の給付債務の額	109,730,815千円
差引額	<u>△34,870,995千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

2.50%

(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成23年3月31日時点の数値を記載しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高13,985,249千円、繰越不足金13,956,978千円及び資産評価調整加算額6,928,768千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金102,266千円を費用処理しております。

年金財政上の繰越不足金13,956,978千円については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されることとなります。

また、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額6,928,768千円は、(1)の差引額に含まれております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△845,352千円
② 年金資産	426,354千円
③ 未認識数理計算上の差異	141,606千円
④ 退職給付引当金	<u>△277,391千円</u>

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(⑤を除く)	65,527千円
② 利息費用	15,325千円
③ 期待運用収益	－千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	15,135千円
小計	<u>95,989千円</u>
⑤ 厚生年金基金拠出額	102,266千円
合計	<u>198,256千円</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.7%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、ストックオプション等を付与していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、ストックオプション等を付与していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	37,763千円	35,059千円
賞与引当金	109,725千円	108,543千円
法定福利費	14,084千円	14,355千円
退職給付引当金	91,166千円	97,050千円
役員退職慰労引当金	13,183千円	10,685千円
その他有価証券評価差額金	15,797千円	11,131千円
試験研究用設備	10,190千円	14,819千円
その他	36,592千円	26,194千円
繰延税金資産計	328,503千円	317,837千円
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△9,992千円	△7,932千円
特別償却準備金	△10,068千円	△5,315千円
圧縮記帳積立金	△7,416千円	△5,078千円
土地圧縮積立金	△9,384千円	△8,208千円
その他有価証券評価差額金	△2,257千円	△3,753千円
その他	△1,564千円	△1,276千円
繰延税金負債計	△40,685千円	△31,563千円
繰延税金資産の純額	287,818千円	286,273千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	1.9%
試験研究費等税額控除	△0.6%	△0.6%
住民税均等割	0.8%	0.7%
役員賞与引当金	0.5%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— %	1.4%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	44.0%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.9%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.3%、平成27年4月1日以降のものについては34.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29,025千円、その他有価証券評価差額金が1,057千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が27,968千円増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の事業は、液体・粘体包装フィルム及び高速自動充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の事業は、液体・粘体包装フィルム及び高速自動充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,828円07銭	1株当たり純資産額 1,936円64銭
1株当たり当期純利益金額 165円98銭	1株当たり当期純利益金額 177円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,349,552	12,023,506
普通株式に係る純資産額(千円)	11,349,552	12,023,506
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,300,000	6,300,000
普通株式の自己株式数(株)	91,518	91,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,208,482	6,208,435

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,030,501	1,102,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,030,501	1,102,026
普通株式の期中平均株式数(株)	6,208,488	6,208,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社の事業は、液体・粘体包装フィルム及び高速自動充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、部門・区分別に記載しております。

①生産実績

用途品目別		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
包装 フ ィ ル ム	液体・粘体自動充填用フィルム	12,975,337	71.3	14,391,853	76.7
	ラミネート汎用品	3,238,865	17.8	2,989,434	16.0
	その他	282,942	1.5	249,817	1.3
	計	16,497,145	90.6	17,631,106	94.0
包装 機 械	包装機械	788,120	4.3	606,824	3.2
	その他	918,467	5.1	524,034	2.8
	計	1,706,588	9.4	1,130,859	6.0
合 計		18,203,734	100.0	18,761,965	100.0

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。

②製品仕入実績

用途品目別	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
汎用フィルム	500,072	632,149
合 計	500,072	632,149

(注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

用途品目別		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	13,878,607	3,042,726	13,852,043	2,800,037
	ラミネート汎用品	3,310,017	283,501	2,920,449	138,627
	その他	937,933	140,122	997,965	135,425
	計	18,126,558	3,466,350	17,770,459	3,074,090
包装機械	包装機械	800,573	181,602	611,625	156,133
	その他	1,002,288	178,816	507,471	113,726
	計	1,802,861	360,419	1,119,097	269,859
合 計		19,929,420	3,826,770	18,889,556	3,343,950

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。

④販売実績

用途品目別		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	12,979,617	69.6	14,094,732	72.8
	ラミネート汎用品	3,145,771	16.8	3,065,324	15.8
	その他	891,874	4.8	1,002,662	5.2
	計	17,017,263	91.2	18,162,719	93.8
包装機械	包装機械	782,994	4.2	637,095	3.3
	その他	849,726	4.6	572,561	2.9
	計	1,632,721	8.8	1,209,656	6.2
合 計		18,649,984	100.0	19,372,375	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。
 5. 輸出については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 6. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 役員の変動

記載が可能になり次第、開示いたします。